

調書番号
5

事業名 県社会福祉協議会関係助成費 財務コード(事業) 074606

細事業名 民間社会福祉施設振興資金貸付金

担当部課室 福祉保健 部 福祉保健総務 課 福祉企画 担当(内線) 3096

事業の概要

実施期間	始期 S48 年度 ~ 終期 年度																																																																																								
実施主体	県(直営)																																																																																								
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか																																																																																						
	民間社会福祉施設	施設運営の安定化が図られることにより、安全安心で良質なサービスが提供できる。	地域福祉の増進																																																																																						
事業の内容 主に 24年度	社会福祉事業の健全な運営を図ることを目的として、県が無利子で県社会福祉協議会へ原資を貸し付け、これを県社会福祉協議会が民間社会福祉施設に貸し付けている。																																																																																								
	・貸付内容 運営資金 限度額 200万円以内/件 貸付期間 12ヵ月以内 利率 2% 対象者 社会福祉法第2条の規定による社会福祉事業を営む施設(特別養護老人ホーム、保育所、通所サービス等)更生保護法人が設置する更生保護事業法第2条に規定する更生保護事業を営む施設(更生保護施設)	実績																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">施設整備資金</th> <th colspan="3">運営資金</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> <th>予算額</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H15</td><td>20,000</td><td>5</td><td>15,520</td><td>10,000</td><td>4</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>H16</td><td>20,000</td><td>5</td><td>20,000</td><td>10,000</td><td>2</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H17</td><td>20,000</td><td>2</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>2</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H18</td><td>20,000</td><td>2</td><td>7,120</td><td>10,000</td><td>5</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>H19</td><td>20,000</td><td>4</td><td>17,140</td><td>10,000</td><td>2</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H20</td><td>20,000</td><td>0</td><td>0</td><td>10,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>20,000</td><td>0</td><td>0</td><td>10,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>廃止</td><td>-</td><td>-</td><td>10,000</td><td>2</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>廃止</td><td>-</td><td>-</td><td>10,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>廃止</td><td>-</td><td>-</td><td>10,000</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>						区分	施設整備資金			運営資金			予算額	貸付件数	貸付額	予算額	貸付件数	貸付額	H15	20,000	5	15,520	10,000	4	8,000	H16	20,000	5	20,000	10,000	2	4,000	H17	20,000	2	10,000	10,000	2	4,000	H18	20,000	2	7,120	10,000	5	10,000	H19	20,000	4	17,140	10,000	2	4,000	H20	20,000	0	0	10,000	0	0	H21	20,000	0	0	10,000	0	0	H22	廃止	-	-	10,000	2	4,000	H23	廃止	-	-	10,000	0	0	H24	廃止	-	-	10,000	0	0
区分	施設整備資金			運営資金																																																																																					
	予算額	貸付件数	貸付額	予算額	貸付件数	貸付額																																																																																			
H15	20,000	5	15,520	10,000	4	8,000																																																																																			
H16	20,000	5	20,000	10,000	2	4,000																																																																																			
H17	20,000	2	10,000	10,000	2	4,000																																																																																			
H18	20,000	2	7,120	10,000	5	10,000																																																																																			
H19	20,000	4	17,140	10,000	2	4,000																																																																																			
H20	20,000	0	0	10,000	0	0																																																																																			
H21	20,000	0	0	10,000	0	0																																																																																			
H22	廃止	-	-	10,000	2	4,000																																																																																			
H23	廃止	-	-	10,000	0	0																																																																																			
H24	廃止	-	-	10,000	0	0																																																																																			
根拠法令等	山梨県民間社会福祉施設振興資金貸付要綱																																																																																								

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	貸付金額 0円	10,000千円	0円	10,000千円	0円	活動指標 目標設定の考え方 過去10年間に於ける最大貸付額 データの出典等 実績報告書
成果指標	活動指標達成率(実績値/目標値)		0.0 %			成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
決算額、予算額(千円)	0		0	10,000	0	成果指標によらない成果 低金利情勢を反映してか本制度の利用はなかったが、借入に関する相談は7件あった。
うち一財額	0		0	0	0	
所要時間(直接分)	17 時間		17 時間	17 時間	2 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	時間	
所要時間計	17 時間		17 時間	17 時間	2 時間	
人件費1人1単位:千円(@2,050円×所要時間)	35		35	35	4	

これまでの事業の見直し・改善状況

H12年度 貸付限度額の引き上げ 施設整備資金300万円 500万円、運営資金100万円 200万円
 貸付期間の延長 施設整備資金5年以内 8年以内、運営資金6ヶ月以内 12ヶ月以内
 利率の引き下げ 3% 2%
 H22年度 施設整備資金の貸付が、H20,H21と実績が「0件」であったことから、H21をもって終了とし、運営資金貸付のみとした。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
d	d	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
	d	他の融資制度の方が低利であったこともあり、平成24年度の貸付実績は0件であり、意図した成果を上げることが出来なかった。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	昭和48年の制度創設以来、施設の運営に必要な貸付資金を準備することにより、社会福祉法人等が安心して運営を行い、質の高い施設サービスの提供を維持することにも貢献してきた。しかし、近年は、他の融資制度の方がより低利であり、当該資金の貸し付け状況は低迷している。従って、永年にわたり継続してきた当該事業の使命は達せられたものと考えられるため、この事業は廃止する。 なお、償還に係る事務は貸付(施設整備資金)の償還が終了する平成27年度(予定)まで継続する。	

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	平成25年度をもって、当該事業は廃止する。 なお、償還に係る事務は貸付(施設整備資金)の償還が終了する平成27年度(予定)まで継続する。	

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
廃止	平成25年度をもって、当該事業は廃止する。 なお、償還に係る事務は貸付(施設整備資金)の償還が終了する平成27年度(予定)まで継続する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、「見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 福祉保健総務課

細事業名: 民間社会福祉施設振興資金貸付金

調書番号: 5

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H24 所要 時間 (h)	H25 所要 時間 (h)A	H26 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的業務 の見直しの 内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 貸付金契約・ 精算業務	貸付対象の把握・検討	4月	5	5	0	5		平成25年度末で事業廃止。 ただし、償還事務は償還が終 了する27年度末(予定)まで実 施。
	貸付金原資貸借契約 (支出負担行為何い)	6月	3	3	0	3		
	貸付金原資貸付	7月	2	2	0	2		
	実績報告書の審査	翌3月	5	5	0	5		
	償還金の調定	翌3月	2	2	2	0		
						0		
						0		
(小計)			17	17	2	15		
2						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			17	17	2	15		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの 事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)